



介護保険法等一部改正案について 民進党および社民党への行動を実施！！

自治労本部は2017年2月23日に民進党厚生労働部門会議、2月28日に社民党に対し介護保険法等一部改正案と混合介護の弾力化について意見反映を行った。主に下記記載の三点に絞り、民進党および社民党に対して法改正に当たっての自治労の考えおよび、懸念点について説明をした。

民進党のメンバーは自治労の立場に理解を示すとともに、国会での追及にあたり、さらなる情報提供を自治労に求めた。また、介護現場における外国人労働者の問題等、項目にない事項についても積極的に質疑があり、佐保局長を中心に説明をした。



民進党厚生労働部門会議のメンバー(手前)に対して自治労の立場を説明する佐保社会福祉局長(奥右から2人目)



左から社民党吉川議員、又市幹事長、石上総合政治政策局長、佐保社会福祉局長、駒井社会保障局長

1. 自立支援・介護予防に向けた取り組みに対する自治体へのインセンティブ設定について反対
2. 自己負担割合の引上げについて、3割負担導入に反対
3. 介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせる混合介護の弾力化について反対

※混合介護の弾力化は、今改正案には含まれず

2016自治労介護・地域福祉集会 開催

CHECK!

日程

11/11(金)

13:30～ 巣鴨街頭行動

15:30～ 厚労省要請行動

11/12(土)

12:30～16:45 全体会

基調提起、シンポジウム

11/13(日)

9:30～15:30 分科会

第1分科会 「人材確保」

第2分科会 「地域包括ケア」

第3分科会 「社会福祉法人改革」

第4分科会 「介護技術」

第5分科会 「障害児・者福祉」

第6分科会 「社協ネット」

基調提起



森介護部会長
(宮城県本部)

・地域包括ケアシステムの効果の検証が必要。それが無いままに推進するのは危険。

・介護現場では専門性が必要。無資格者やボランティアでは対応しきれない。

・一方で人材確保も大きな課題。



佐々木社事労協議長
(岩手県本部)

・大きな課題として指定管理者制度がある。私たちの仕事は、「そこで生活している人がいて、サービスの質を落とせない」という点で、他の指定管理の業種と大きく異なる。総務省通知を活かした取り組みを継続的に行っていく必要がある。

・また、自主運営をする事業団も財源不足から賃金引下げ、民営化、解散等をせざるを得ない場合があり、大きな課題である。



鹿嶋社協ネット代表
(宮城県本部)

・全社協退職金問題については、適正な運営を求め全社協に働きかけを行っている。今後は厚労省の方にも働きかけを行っていききたい。

・社会福祉法人制度改革については、ガバナンス強化に伴う経営状況の透明化、内部留保が職員の処遇改善等に用いられるような取り組みを進めていきたい。

シンポジウム

「介護・福祉労働者の人材確保～社会的地位を高める～」をテーマに行った。厚労省、連合、認知症の人と家族の会、退職者会からそれぞれシンポジストをお招きし、冒頭、厚労省から、次期制度改革における論点を中心に解説をうけた。その後、認知症の人と家族の会からは利用者、利用者の家族の立場、連合からは連合の考え及びこの間の審議会での制度改革における論点、退職者会からは第1号被保険者の立場、様々な角度から次期制度改革における課題や、介護労働者の人材確保について意見を交わした。



今回の制度見直しにおいて、地域包括ケアシステムの推進だけでなく、介護保険制度の持続可能性の確保という観点から、給付と負担のあり方を議論していることをご理解いただきたい。

厚労省老健局総務課長 日原知己さん



認知症の人を介護する家族としても、介護保険制度は、家族だけに介護を委ねるのではなく皆で考えていく素晴らしい制度だと感じている。この制度を守り育てていきたい。しかし、徐々に制度創設当初の理想から離れてきている。負担増、給付の抑制はどうかやめていただきたい。

認知症の人と家族の会 田部井康夫さん



連合としては、介護労働者、利用者、被保険者の3者の意見を取りまとめて、反映するというスタンスだ。介護の社会化といった観点からも介護離職は絶対に無くしていかなくてはならない。そのためには人材の確保、処遇改善が必要だ。消費税10%への引き上げの先送りによるしわ寄せを、利用者や労働者にしないように、政府に対してこれからも意見を述べていきたい。

連合生活福祉局長 伊藤彰久さん

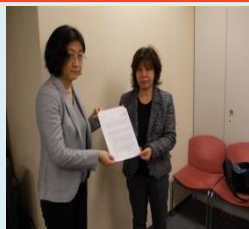


高齢者にとって、家族構造や地域社会の変化は大変深刻なものだ。今回は見送られたものの、いずれ要介護3以下の地域事業への移行を考えているのではないかと。高齢者は、住み慣れた地域で在宅生活を続けたい、という方が多い。地域包括ケアシステムについては全面的に賛成だ。しかし在宅医療との連携が遅れている点を懸念している。医療と介護の連携がしっかりとなされないと、在宅生活は厳しい。

退職者会 中西満さん

厚労省要請行動

11月11日、厚労省に対し、介護保険制度に対する要請を実施しました。森部会長から要請書を手交し、各幹事より、現場の立場から次期介護保険制度改革によって生じる問題点について訴えをさせていただきました。



巣鴨街頭行動

11月11日、東京・巣鴨の地藏通り商店街の入り口付近で14時頃から約1時間、介護保険制度の改悪に反対する街宣行動を行い、問題点等を記載したチラシを500枚配布しました!!

